

令和7年度第1回岡崎市森づくり協議会 会議録

開催日時 令和7年10月2日（木）午前10時～11時40分

開催場所 岡崎市役所東庁舎6階 601号室

出席者（委員）

蔵治 光一郎、山崎 真理子、荻野 昌彦、小原 淳、長野 麻子、近藤 忠彦
河野 宏枝

出席者（委員以外）

オブザーバー 末吉 勝也（愛知県 西三河農林水産事務所 林務課長）
事務局 浅井 隆（経済振興部技術担当部長）、畔柳 久司（経済振興部長）
植山 論（経済振興部専門監）
雑賀 章友（中山間政策課長）、神尾 清達（中山間政策課副課長）
今井 智子（中山間政策課林政企画係係長）
酒井 亮太（中山間政策課林政企画係主査）
平岩 充裕（中山間政策課林政企画係主査）
傍聴者 3名

欠席者（委員） なし

議題

森林整備ビジョンの進捗状況について

報告事項

岡崎市における森林環境譲与税の使途について

別紙資料

- 資料1 個別施策の推進期間と目標
- 資料2 個別施策進捗状況一覧
- 資料3 木材利用に関する前年度実績（個別施策7関係）
- 資料4 岡崎市における森林環境譲与税の使途について

開会

経済振興部技術担当部長 挨拶

議題 森林整備ビジョンの進捗状況について

1 説明

[事務局]

資料 1 は、岡崎市森林整備ビジョンの第 5 章から抜粋した資料で、18 の個別施策とその計画の推進期間と目標に定めた指標を示したものである。

本来であれば全ての個別施策について議論していただくべきところであるが、個別施策 6 など 1 年単位で大きく動きが生じるものでもないため、令和 3 年の改訂により「緊急」となっている個別施策 1 から 5、直近の進捗管理が必要な個別施策 7、13、16 に絞って順番に報告する。

(資料 2 「個別施策進捗状況一覧」に沿って以下を説明。)

- (1) 個別施策 1 森林情報の集積・一元化と活用について、指標は、岡崎市版森林簿(仮)の準備、管理、運用となっている。昨年度の会議で説明したとおり、2024 年度中に管理項目の加除修正が容易なエクセルでの導入を試みた。しかしながら、課税情報等に基づくデータや愛知県が作成した森林簿データは、対象となる地番が 10 万筆を超えていることもありエクセルのデータ容量が膨大となった。岡崎市役所で使用しているパソコンでは処理能力に限界があることが分かったので、2025 年度は地理情報システム (GIS) を活用して、地図情報から森林情報を確認できるシステムの構築の検討を進めている。

2024 年度に実施した林分調査では、約 10 筆の地番に対して実地調査を行い、その結果を岡崎市の町や字のコードに紐づけた形での管理を開始したため、2024 年度の実績は導入済としている。

- (2) 個別施策 2 放置人工林の間伐の推進について、指標である「放置人工林を含む地番の間伐面積 (ha)」については、「10 年間で 2,179ha」というビジョンの目標を 1 年当たりに換算すると 217ha になり、2024 年度の実績は 227ha、2025 年度は 251ha の実施を見込んでいる。ビジョンを改訂した 2021 年度以降の進捗率は 118%で、目標以上の進捗となっている。

- (3) 個別施策 3 不明瞭な隣地境界の解消・明確化について、指標である「隣地境界確定済み面積 (ha)」については、「10 年間で 2,179ha」というビジョンの目標を 1 年当たりに換算すると 217ha になり、2024 年度の実績は 341ha である。内訳は、森林経営管理制度の活用に向けた測量面積 235ha と、あいち森と緑づくり事業の実績 106ha である。2025 年度は 450ha の実施を見込んでいるため、2021 年度以降の進捗率は 160%となり、目標以上の進捗となっている。

- (4) 個別施策4 施業の団地化・集約化の推進について、1つ目の指標である「意向調査実施済み面積 (ha)」については、「10 年間で 1,500ha」というビジョンの目標を1年当りに換算すると150haになり、2024 年度の実績は272ha、2025 年度は235haの調査を予定している。2021 年度以降の進捗率は116%で、目標以上の進捗となっている。

2つ目の指標である「団地化済み面積 (ha)」については、「10 年間で 2,179ha」というビジョンの目標を1年当りに換算すると217haになり、2024 年度の実績は327haである。内訳は、集積計画策定面積216ha、森林経営計画策定面積5ha、あいち森と緑づくり事業の実績106haである。2025 年度は340haの実施を見込んでいるため、2021 年度以降の進捗率は166%となり、目標以上の進捗となっている。

- (5) 個別施策5 路網整備の促進について、指標である「基幹路網（林道）の総延長 (m)」については、「10 年間で 30,662m」というビジョンの目標を1年当りに換算すると3,066mになり、2024 年度の実績は261m、2025 年度は190mの実施を見込んでいる。2021 年度以降の進捗率は10%となっている。

令和5年度に実施した会議では、理想の林道密度20m/haには程遠いことが示されれば十分との意見があった。直近で林道の開設を加速させることも困難であるため、次回改定時の見直しを視野に入れつつ、引き続き岡崎市森林整備計画の「基幹路網の整備計画」にのっとり整備を進めていく。

- (6) 個別施策7 木材製品の利用促進・利用先の拡大については、1つ目の指標である「木材利用の目標設定」を2024 年度に行っているため、設定した目標に沿って2024 年度の実績を報告する。

(資料3「木材利用に関する前年度実績（個別施策7関係）」に移り、以下を説明。)

1つ目「素材供給量」については、2030 年までの目標、年間18,180 m³に対して、2024 年度の実績はblankとしている。9月末時点において、2024 年度の愛知県林業統計書の公表が確認できていないため、必要に応じて2023 年度の実績を参考値として確認してほしい。

2つ目「製品利用量」については、2030 年までの目標、年間135 m³に対して、2024 年度の実績は220.2 m³である。

3つ目「戸建住宅利用量」については、2030 年までの目標、年間478 m³に対して、2024 年度の実績は91.7 m³である。

4つ目「非住宅での木材利用量」については、2030 年までの目標、年間130 m³に対して、2024 年度の実績は116.8 m³である。

いずれの指標も1年目の集計が完了したところであるため、今後も引き続き実績の把握に努めていく。

(資料2「個別施策進捗状況一覧」に戻り、以下を説明。)

個別施策 7 の指標 2 つ目「トレーサビリティ導入支援」、3 つ目「サプライチェーン構築」、5 つ目「地域商社設立」については、昨年度までに説明をしたとおり、令和 4 年 2 月に設立した株式会社もりまちが商社としての機能を果たしている。

岡崎市としては、引き続き愛知県の「あいちの ICT 林業活性化構想（スマート林業）」を注視しつつ、もりまちの支援を行っていく。

4 つ目の指標である「研究会等の実施回数」については、2024 年度の目標、年間 18 回に対して実績は 11 回である。2025 年度は、市の職員が市役所内に家具什器を製作するプロジェクトを立ち上げたこともあり、研究会等の回数は年間 21 回を予定している。

個別施策 7 について、オブザーバーの池戸氏（林野庁 中部森林管理局 愛知森林管理事務所 所長）から事前に送付された意見を披露する。

昨年度の会議において、山崎副会長から岡崎市から産出される木材は強度が高いとの話があったことを踏まえて、設楽町にある国有林から生産される林齢 100 年を超える木材をブランド化し市場で活況をていしている事例を引き合いに出した上で、「岡崎市産の木材についてもブランドを創出し、他との差別化を図りつつ木材の利用増に結び付けることが大切ではないか」との意見を頂戴した。

- (7) 個別施策 13 森林被害対策の推進について、指標とする「ニホンジカの捕獲数」については、2024 年度の目標は 1,500 頭で、実績は 969 頭である。

単年では進捗率が 65% となり、目標以下の進捗となっている。一方で、岡崎市の猟友会では新規入会者も確保できているため、会員数の減少が続いているといった状況ではない。また、岡崎市から貸し出している捕獲用の罠が不足しているということもない。野生動物を相手にした指標であるため、単年度実績に対する分析は難しい。2025 年度は 1,500 頭の捕獲を見込んでいる。

- (8) 個別施策 16 森林づくりに関する情報の整備と発信について、指標とする「市民・企業向け HP・SNS の作成」について経過を報告する。

市の環境部局では、「水とみどりの森の駅 HP」において、各イベント情報を公開し、開催結果をブログ等で発信するなどの情報発信を行っている。

中山間政策課においては、昨年度に引き続き三菱自動車工業株式会社、西日本三菱自動車販売株式会社との森林保全活動連携協定に基づいて市有林での森林整備を進めている。2024 年度は、2023 年度に植樹したエリアの下刈りを行うとともに、新たなエリアに植樹を行った。2025 年度においても新入社員向けの研修や社員の家族を対象にした森林イベントの実施を予定している。これらの取り組みは HP でも公開しており、市有林を活用した森林整備により社会貢献活動や SDGs への取り組みを行いたい企業を随時募集している。また、森林所有者向けに森林の適切な経営や管理を図るための森林経営管理制度の周知をしたり、担い手の育成の場となる「きこり塾」等のイベント情報を発信するなど、市民や企業へ森づくりの啓発等を行っている。

る。

2 意見・質問

[蔵治会長]

個別施策1から5について「緊急」と付いているので、より重要度が高い。まずはこの5つについて各委員の意見を伺いたい。

[長野委員]

森林経営管理法が改正され、令和8年4月から所有者不明の森林の追跡などの促進措置が取られていくが、岡崎市はどのように進めていく予定であるか。また、支援法人を指定して市役所の事務を手伝ってもらうという制度もあるが、その辺りの導入についての考えがあれば伺いたい。

[事務局]

今年度すでに国からモデル事業の予算が下りてきている。岡崎市では、岡崎森林組合と連携し、100haほどの取りまとめを森林経営管理制度以外の部分で実施している。

新制度では、再委託を受ける林業事業体が、自身が施業したいエリアを提案してくるが、岡崎市の場合はすでに現行制度に基づいて実施方針を策定し、森林経営管理制度の対象区域を20団地ほど決めいているため、その順位付けをどのようにしていくのがよいか、悩んでいるところである。

混み合っている森林を岡崎市が整備し、林業として成り立つ森林を林業従事体が整備することで市内の森林整備が加速するため、林業事業体と相談をしながら進めていきたい。

[荻野委員]

境界明確化に関しては、地域の山林所有者からありがたいとの意見をいただいている。また、子の世代に山林が相続される前に書類を残して整備につなげておきたいという意見も聞かれたため、そのような人達が存命のうちに、手を入れていただきたい。森林組合も協力して進めていきたい。

[山崎副会長]

今のペースだから問題ないと考えてよいのか。それとも、やりやすいところから手を入れた上での実績で、今後は困難になってくるのか。見通しを伺いたい。

[事務局]

山は成長しているので、今のペースで整備しては追いつかないというのが現場の感覚である。地籍調査が進んでいるような県であれば、場所や面積が分かっているので、あとは所有者の同意を取って間伐をするだけだが、愛知県では地籍調査があまり進んでいないため、整備の準備に時間と費用がかかっている。

[山崎副会長]

2030年、2040年と目標が立てられているが、2030年の目標は達成できそうか。

[事務局]

達成できそうである。

[山崎副会長]

2040 年はどうか。

[事務局]

数字上は達成できそうである。一方で、一度手を入れた森林も成長を続けるため、実際の山を見たときに整備のスピードが追いついているのかどうかを注視する必要がある。

[小原委員]

農地でも地権者に行きつかないという状況になっている。森林整備に当たってその辺りの対応をどのようにするのか。

[事務局]

相続登記がされていなかったり、登記簿に住所が記載されていない山もあるため、そのような山は所有者を特定することができていないのが実態である。国の制度で、必要な手続きを経ることで、個人の山であっても自治体が整備をすることができる、というものがあるが、岡崎市では、所有者と連絡が取れていない山で、現行の事務手続きを経て対象の山を一体的に整備する必要があると判断した森林は今のところなく、連絡先が確認できた所有者に対してのみ案内をし、整備を進めてきた。

令和 8 年 4 月にはその部分の法改正もされるため、制度が変わった時点で、そうした山も含めて森林整備することを検討していきたい。

[長野委員]

現行制度では、半年間公告をした上で異議が無ければ整備ができるようになってい
るが、令和 8 年 4 月から、それが 2 か月間に短縮される。だんだん難易度の高いところの整備が残ってくると思うので、簡略化された制度も使って整備を進めていくことになると思う。

[山崎副会長]

情報の処理技術がとても進んでいるので、森林整備の難易度が上がる前に、そういったことの活用に対して多少お金がかかっても投資をした方がよい。

[事務局]

昨年度まで中山間政策課に在籍していた職員が今年度からデジタル推進課に異動しているため、4 月から相談しながら進めている。良い事業者やシステムがあれば紹介してもらえ体制は整っている。

[長野委員]

それをやれるのが愛知県の森林クラウドのはずである。愛知県は、市町村がどの程度利用しているといった情報を把握しているのか。

[末吉オブザーバー]

利用率までは把握していない。

[長野委員]

森林クラウドが使えないからこのような現状になっている可能性もある。莫大なお金をかけて 3 年ほど前に作ったものが、使われている形跡があまりないのはもったいない。容量の関係でエクセルでは難しいということであれば、まさにクラウドと連携してやっていくことになると思う。

[事務局]

森林クラウドで樹種や樹高などの森林情報を見て便利だと感じているが、どのくらいのスパンで更新されるのか気になるところである。5年、10年スパンで更新されると使いやすい。今後は、森林クラウドに情報を載せることも含めて検討している。

[蔵治会長]

県でも研修会などを企画してもらえるとよい。

[荻野委員]

森林組合では、県の事業の中では森林クラウドを活用しているが、独自にデータを取得して次につなげるといったことはない。操作を知らない担当者が多い。

[山崎副会長]

現場の人が必要な情報と、全体計画や長期計画を立てるときに必要な情報が、今のところ乖離してしまっている。データ自体は同じはずなので、活用するためのアプリケーションを開発したほうがよい。

[末吉オブザーバー]

必要なデータは備えているので、あとは使いこなしていただだけである。

[蔵治会長]

県内には森林クラウドを使いこなして詳細な赤色立体図などを活用している事業体もある。

[荻野委員]

岡崎市、愛知県、岡崎森林組合の3者で毎月情報共有会議を行っている。早速3者会議のテーマにしてもらえるとよい。

[荻野委員]

あまり道を入れると災害につながるという意見もあるが、災害時の基幹の県道や市道への迂回路というのが林道の基本的な考え方である。既存の林道も含めて、整備を要望していきたい。10%の進捗率を見て考えるきっかけにしていきたい。

[事務局]

岡崎市の財政状況が非常に厳しい中で林道整備の優先順位が低くなってしまうという状況にあるが、安易に目標を下げればよいというわけでもないので、次回の改定に向けて検討を進めていきたい。

[蔵治会長]

次に、個別施策7、13、16、又は今回説明のなかった施策について各委員の意見を伺いたい。

[荻野委員]

獣害被害について、県内では、新城に次いで岡崎エリアは多く、設楽や豊田管内よりも多い。シカを1,500頭駆除しても、全然追いついていないという実感がある。

[長野委員]

ナラ枯れは、岡崎管内にはないということでよいか。北海道まで全国的に被害が及んでいるという状況ではある。

[末吉オブザーバー]

コナラの倒木の被害報告を受けることはあるが、県内のピークは過ぎている。昨年度は西三河管内からの報告も受けていない。

[山崎副会長]

FAKOPP（ファコップ）は、もともと立木内部の割れ等を発見し、森林整備につなげるためにハンガリーで開発された。岡崎市でも、うまく使えば危険判断などに使えると思う。購入する場合は 70 万円程度である。システム自体は大したものではなく、あまりコストをかけずに製作できるはずなので、地元の企業が開発して、皆がその価値に気づいて需要が生まれるとよい。

[山崎副会長]

個別施策 7 の戸建住宅の落ち込みが気になる。岡崎市の市有林を過去 2 年見てきたが、木はまだ細く、戸建住宅向けである。目標達成には 30 棟から 40 棟程度建てれば十分なので、広く声掛けをしていくよりも、戦略を立てて個別にアプローチをしていく方がよいと考える。

[小原委員]

ここ 15 年くらい、地域産材を使っていた工務店が、毎年のように廃業するかハウスメーカーの下請けになっている。

[長野委員]

大手ハウスメーカーは難しいかもしれないが、中小、地場の事業者は地域材を使っているというのがアピールポイントになる。2028 年から建築物の LCA（ライフサイクルアセスメント）が義務化される見込みのため、運送にかかる CO2 排出量等の点から、地域産材が有利になると思う。

[山崎副会長]

やり過ぎと言われるほどトレーサビリティを徹底し、QR コード等でしっかり証明した材を出すことができれば、建てる側のメリットになると思う。

[長野委員]

中部森林管理局が生産している「段戸 SAN」をそのまま「岡崎 SAN」にしても売れないと思う。岡崎の木だけで建物ができるわけではないので、流域材的な形にしていくのがよいと思う。吉野材等でなければ、小さいブランド化は市場を取るのが難しい。

[山崎副会長]

地域材をどのように考えるかだと思う。対象を広げ過ぎると、やる気が下がってしまう。岡崎市だけ特殊な地形ということであれば話は別だが、そういうわけでもないと思うので、クローンが同じである以上、木材の強度が市町村で変わるわけではない。マインドがキープされるのであれば、あまり小さくし過ぎない方がよい。

[小原委員]

名古屋市等の消費地域に岡崎の木を売り込んでいるが、名古屋市にしてみると、特に岡崎の木でなくてもよい、ということになってくる。最近では、岡崎市産材を愛知県産材として売り込むことで契約につながることもある。

[山崎副会長]

トレーサビリティがしっかりしているのは、消費者からするとそれなりに価値があ

らと思っている。材の強度も大事だが、それよりも顔の見える材という方がよいと思う。かき氷街道のチケットが付いてくるなど、中山間地域、額田地域に関係人口を作るような流れもよい。

[蔵治会長]

戸建住宅での木材利用について、岡崎市として今後どのような戦略を持っているのか。

[事務局]

岡崎市では毎年 1,300 棟から 1,400 棟程度の木造戸建住宅が建築されている。建築確認申請を閲覧し分析することで、どこが施工しているのかという情報をつかむことができるため、それを基に対象を絞り込み、市からアプローチしていくこともありなのではないかと考えている。

[近藤委員]

ボリュームがあり、経済合理性がある中で岡崎産の木材で製品を作って産業として興そうとしているのか、森林整備の流れで発生した材を無駄なく使おうということなのか、どちらであるか。

[蔵治会長]

山に立っている木という意味で言えば、それなりのボリュームがあり、材料として収穫されるのを待っているような状態に徐々に近づいていると思う。そしてそれらが実際に建築物として建つまでの間には様々なプロセスがあり、その全体として産業を見なければならない。今、間に入っているところの状況があまりにも厳しく、経済的に自立するのが困難な状況である。住宅の需要があり、山に木もある。その間が繋がっていない状況になっている。全体を成立させようとすると思いを絶するようなプロジェクトとなり、多くのお金と時間がかかると思う。理想としては、そこを目指すことになると思う。

[長野委員]

森に関しては、木の成長に限りがあるので、高度経済成長期のように、拡大再生産ということはおそらくできない。損をしないで森の仕事を続けてもらえる状況が、目指すべきところだと思っている。それを超えてしまうと再造林されず、はげ山になってしまう。今後は JAS が改定されてスギの強度が弱くなるので、ヒノキの需要が増えることも期待できる。その辺りの動きを見据えながら、気づいたら製材所がない、森林組合が衰退しているということがないように、産業全体を見ての伐採量ということだと思う。

[近藤委員]

森林整備のサイクルを回さなければならないので、場合によっては市民からお金を取ることもありなのではと個人的には考えている。そのためには、森のことを市民に理解してもらうことがとても大切だと思っている。

報告事項 岡崎市における森林環境譲与税の使途について

1 説明

[事務局]

(資料4「岡崎市における森林環境譲与税の使途について」の説明)

「1 森林環境税及び森林環境譲与税とは」については、昨年度の会議で説明しているため割愛する。

「2 岡崎市における森林環境譲与税の充当事業」について説明する。表1は、直近3年間の岡崎市への譲与額をまとめたものである。令和元年度から段階的に譲与額を増やす制度となっているため、令和6年度は、令和5年度と比較すると約220万円の増額となっている。

表2は、令和6年度の岡崎市の譲与税の使途状況についてまとめたものである。令和6年度は、森林環境譲与税が1億1,262万1千円譲与され、そのうち、森林整備に関する施策に9,129万9千円、人材育成に関する施策に322万5千円、木材利用に関する施策に1,436万3千円、普及啓発に関する施策に373万4千円充当し、各種事業を推進した。

金額が最も大きい森林整備に関する施策について、具体的な内容を紹介する。9,129万9千円のうち約71%を占めているのが「森林経営管理制度運用事業」で、森林経営管理制度に基づく意向調査及び森林整備の準備作業として森林境界の確認及び測量を220ha分実施した。他にも、森林経営管理制度に基づき岡崎市が経営管理を行うこととなった森林における切捨間伐や、林分調査等を実施した。

2 意見・質問

[河野委員]

人材育成に関する施策は、具体的にどのような事業を行っているのか。

[事務局]

市民公募を行い、山仕事の一体験ができる「森の仕事体験会」や、森林整備のポップな体験ができる女性限定の「森の女子会」、林業従事者を目指すかた向けに8日間開催する「きこり塾」を実施している。

[河野委員]

資料は令和6年度の実績になっているが、令和7年度の人材育成の実施はどうか。

[事務局]

令和6年度と同様に実施している。

[蔵治会長]

実施していることが委員に伝わっていないことが残念。やっていることを共有してもらえとよい。

[長野委員]

森林環境譲与税は既存事業に使わないという運用となっていると思うが、資料4に該当するもの以外でも森林整備に関する事業を実施しているのか。

[蔵治会長]

世の中では、既存事業（一般会計）を節約するために森林環境譲与税を使っているとの批判がある。

[事務局]

岡崎市では新規の事業に森林環境譲与税を充てている。

[蔵治会長]

次回の会議では、既存事業・新規事業の区別が分かるような資料になっているとよい。

【連絡事項】

[事務局]

次回の岡崎市森づくり協議会は、令和8年度開催を予定している。

個別施策の取組に関して、委員には引き続き協力を願う。